

四半期報告書

(第115期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	3
1 販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
第3 四半期連結累計期間	12
第3 四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 徳泰
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦1丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	東京（03）5440-8111
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦1丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町4丁目2番15号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間	第114期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	915,754	278,665	1,244,020
経常利益（百万円）	13,216	2,321	18,747
四半期（当期）純利益 又は 四半期純損失（△）（百万円）	3,595	△92	19,016
純資産額（百万円）	—	59,614	62,239
総資産額（百万円）	—	470,481	503,456
1株当たり純資産額（円）	—	100.54	108.95
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は 四半期純損失金額（△）（円）	8.59	△0.22	45.44
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	8.9	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,322	—	14,308
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	259	—	38,799
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,640	—	△43,892
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	66,203	74,437
従業員数（人）	—	5,160	4,544

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、IT、食品・食糧、鉄鋼・プラント、ライフサイエンス・エネルギーを中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、お客様の多様なニーズに応える実業型商社として事業を展開しており、当第3四半期連結会計期間において当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じて5つの事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社、子会社103社および関連会社35社(平成20年12月31日現在)で構成されております。このうち連結子会社は90社、持分法適用会社は35社であります。

当社グループの事業区分毎の取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
IT (35社)	半導体、半導体・液晶製造装置、電子部材・機構部品、通信関連機器・部品、光学デバイス、コンピュータ・ネットワークシステム、携帯通信端末・モバイル、航空機および航空機部品他	(子会社 国内11社、海外17社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 5社、海外 2社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (20社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、ペットフード他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 6社) 日本リカー㈱ 大連天利食品有限公司
鉄鋼・プラント (28社)	ステンレス、表面処理鋼板、シームレスパイプ、コークス、精密鍛造品、各種鉄鋼製品、自動車および関連部品、船舶および船用機器、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 9社、海外16社) ㈱兼松ケージーケイ 兼松トレーディング㈱ (関連会社 国内 0社、海外 3社)
ライフサイエンス・エネルギー (10社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、スターリミルク、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス他	(子会社 国内 7社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (31社)	ニット製品、毛織物、合繊織物、化合繊原料、化合繊糸、繊維資材、繊維二次製品、スポーツ用品、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業、チップ、合板、単板、建材、製材品他	(子会社 国内14社、海外 5社) 新東亜交易㈱ ㈱ケーアイティ ㈱セントラルエクスプレス (関連会社 国内 6社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P. T. Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	5,160	[2,056]
----------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	818	[77]
----------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者17人および海外出向者88人を含め、他社からの出向者13人を除いた従業員数は910人であります。また、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。
2. 上記の人員のほか、海外事業所における現地従業員が72人おります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当第3四半期連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額 (百万円)
輸出	27,845
輸入	51,807
海外	35,258
国内	163,753
合計	278,665

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業区分別販売状況

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売状況は、「第5.経理の状況」「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」を参照願います。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況

当第3四半期（平成20年10月1日～12月31日）は、世界的な金融不安の増幅により、株式相場が大幅に下落するとともに、実体経済が急速に悪化しました。さらにアジア、その他の新興国経済の伸びも急激に減速し、世界経済は深刻な同時不況の様相を呈してまいりました。また、為替相場についても秋口以降は円高基調が続く展開となりました。このような環境下、当社グループの業績は、IT部門、エネルギー事業、プラント事業を中心に弱含みの推移となりました。

連結売上高につきましては、食糧事業で売上高が増加したものの、モバイル関連、電子部品関連を中心とするIT部門、エネルギー事業、鉄鋼・プラント部門の取扱高が減少し、2,786億65百万円となりました。

売上総利益につきましては、鉄鋼事業は堅調でしたが、急激な景気減速の影響をうけ、プラント事業、食品事業、ならびに非鉄金属を中心とするその他事業が弱含みとなり、205億50百万円となりました。ここから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は36億60百万円、営業利益から金融収支等の営業外収支を差し引いた経常利益は23億21百万円となりました。

特別損益の項目では、貸倒引当金戻入益等による特別利益1億85百万円を計上した一方、投資有価証券評価損等特別損失2億45百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は22億61百万円となりました。ここから法人税、住民税及び事業税6億5百万円、法人税等調整額として14億4百万円の費用を計上し、少数株主利益3億42百万円を控除した結果、四半期純損益は92百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

① IT

半導体市況低迷の影響を受けて電子部品関連や半導体製造装置の取扱高が減少いたしました。また、モバイル事業は割賦販売の導入により引き続き販売台数が減少しました。その結果、IT部門の売上高は627億75百万円、営業利益は10億2百万円となりました。

② 食品・食糧

食品事業は、中国産製品・原料への厳しい見方が継続したことや、最近の相場軟化を受けたメーカー・流通各社からの値下げ圧力に加え畜水産物の商品市況急落等から苦戦を強いられました。食糧事業においては、穀物関連の輸入取引が順調に推移いたしましたが、相場急落により一部商品にて採算が悪化いたしました。その結果、食品・食糧部門の売上高は898億78百万円、営業利益は6億86百万円となりました。

③ 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業は、欧州・北米・南米向け自動車部品の輸出は苦戦を強いられましたが、国内鉄鋼での丸棒・鋼管等の出荷は順調に推移いたしました。プラント事業は、世界的な景気減速、円高の加速に加え、特に工作機械の国内・米国での受注激減の影響により、苦戦を強いられました。その結果、鉄鋼・プラント部門の売上高は514億5百万円、営業利益は19億81百万円となりました。

④ ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー事業は、原油相場下落にともない弱含みの推移となりましたが、ライフサイエンス事業は全般的に引き続き順調に推移いたしました。その結果、ライフサイエンス・エネルギー部門の売上高は681億38百万円、営業利益は4億76百万円となりました。

⑤ その他

その他事業は、主に非鉄金属の市況悪化の影響により、売上高は64億68百万円、営業損益は6億57百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

① 日本

穀物関連の輸入取引は順調に推移しましたが、一方で、電子部品事業、プラント事業、ならびにエネルギー事業は苦戦となりました。全体では、売上高は2,545億47百万円、営業利益は19億9百万円となりました。

② アジア

バッテリーパックモジュール事業や鉄鋼事業は順調に推移しました。全体では、売上高は90億46百万円、営業利益は2億3百万円となりました。

③ 北米

鉄鋼事業は順調に推移しましたが、景気減速から工作機械等の取り扱いが弱含みで推移しました。全体では、売上高は130億42百万円、営業利益は13億14百万円となりました。

④ ヨーロッパ

東欧での小型発電機等の販売ビジネスが順調に推移しましたが、車載用電子モジュール取引が苦戦しました。全体では、売上高は20億20百万円、営業損益は79百万円の損失となりました。

⑤ その他

食品・食糧部門の対日輸出を中心に、売上高は7百万円、営業損益は3百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの47億98百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローの11億4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローの7億43百万円の収入等により31億96百万円増加しましたが、第2四半期連結累計期間を含む当第3四半期連結累計期間では主に借入金の返済等により89億26百万円の減少となり、連結の範囲の変更にもなる資金の増加等を加えた当第3四半期連結会計期間末の資金は662億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が大幅に減少する一方で売掛債権およびたな卸資産もそれぞれ減少したため、運転資金には大きな変動はありませんでした。その結果、当第3四半期連結会計期間では事業利益相当額が留保され第2四半期連結会計期間に続き47億98百万円の収入となりましたので、当第3四半期連結累計期間では23億22百万円の収入に転じました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、モバイル事業を始めとした事業拡張投資等により11億4百万円の支出となりましたが、第2四半期連結累計期間における有価証券の売却や貸付金の回収による収入と合わせ当第3四半期連結累計期間では2億59百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金、株主資本ともに大きな変動がなく7億43百万円と小幅の収入となりましたが、第1四半期連結会計期間における長短借入金圧縮のための支出が第2四半期連結会計期間における短期借入金の純増加額による収入を大きく上回っているため、当第3四半期連結累計期間では96億40百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1億32百万円で、IT部門におけるシステムソリューションやストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普 通 株 式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,230,000	—	単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 9,496,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 407,741,000	407,741	同上
単元未満株式	普通株式 4,034,010	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	407,741	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株（議決権の数26個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,230,000	—	1,230,000	0.29
（相互保有株式） 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 3丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区淡路町 4丁目2番15号	2,577,000	—	2,577,000	0.60
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,726,000	—	10,726,000	2.53

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	165	165	170	158	145	130	102	100	91
最低(円)	129	143	148	138	117	94	60	69	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

異動前の役名および職名		異動後の役名および職名		氏名	異動年月日
役名	職名	役名	職名		
専務取締役	繊維、関連事業、システム企画担当、経営企画室長、広報室長	専務取締役	繊維、関連事業、システム企画、CSR推進準備室担当、経営企画室長、広報室長	重元 和夫	平成20年12月1日

(注) 「職名」欄には、取締役会議により定められた取締役の職務の分掌(担当業務)を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,471	74,758
受取手形及び売掛金	※5 173,902	188,605
有価証券	25	14
たな卸資産	※1 78,277	※1 71,860
短期貸付金	2,435	3,153
繰延税金資産	2,107	5,573
その他	35,951	39,348
貸倒引当金	△1,284	△1,007
流動資産合計	357,887	382,307
固定資産		
有形固定資産	※2 35,891	※2 35,052
無形固定資産		
のれん	—	158
その他	2,297	2,781
無形固定資産合計	2,297	2,939
投資その他の資産		
投資有価証券	38,993	47,521
長期貸付金	13,740	14,280
固定化営業債権	19,346	20,332
繰延税金資産	19,602	17,208
その他	10,287	10,919
貸倒引当金	△27,565	△27,104
投資その他の資産合計	74,405	83,156
固定資産合計	112,594	121,149
資産合計	470,481	503,456

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 138,080	156,800
短期借入金	81,564	89,080
未払法人税等	1,727	2,381
その他	42,748	43,062
流動負債合計	264,119	291,323
固定負債		
長期借入金	133,053	134,622
繰延税金負債	119	173
退職給付引当金	3,439	4,329
債務保証損失引当金	—	82
訴訟損失引当金	553	553
役員退職慰労引当金	641	689
その他	8,940	9,442
固定負債合計	146,747	149,894
負債合計	410,866	441,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	12,596	9,556
自己株式	△631	△645
株主資本合計	67,390	64,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△452	1,576
繰延ヘッジ損益	△602	△912
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△24,334	△19,470
評価・換算差額等合計	△25,330	△18,749
少数株主持分	17,555	16,651
純資産合計	59,614	62,239
負債純資産合計	470,481	503,456

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	915,754
売上原価	847,511
売上総利益	68,242
販売費及び一般管理費	※1 51,349
営業利益	16,893
営業外収益	
受取利息	841
受取配当金	575
その他	1,260
営業外収益合計	2,676
営業外費用	
支払利息	4,221
持分法による投資損失	413
その他	1,718
営業外費用合計	6,354
経常利益	13,216
特別利益	
有形固定資産売却益	30
投資有価証券売却益	722
貸倒引当金戻入額	275
特別利益合計	1,027
特別損失	
有形固定資産処分損	86
減損損失	247
投資有価証券売却損	76
投資有価証券評価損	364
たな卸資産評価損	※2 558
関係会社整理損	1
関係会社貸倒引当金繰入額	21
特定事業用資産評価損	478
特定事業債権貸倒引当金繰入額	1,668
特別損失合計	3,502
税金等調整前四半期純利益	10,741
法人税、住民税及び事業税	3,805
法人税等調整額	2,052
法人税等合計	5,858
少数株主利益	1,287
四半期純利益	3,595

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	278,665
売上原価	258,114
売上総利益	20,550
販売費及び一般管理費	※1 16,889
営業利益	3,660
営業外収益	
受取利息	277
受取配当金	111
その他	317
営業外収益合計	706
営業外費用	
支払利息	1,385
持分法による投資損失	1
その他	658
営業外費用合計	2,046
経常利益	2,321
特別利益	
有形固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	177
特別利益合計	185
特別損失	
有形固定資産処分損	30
減損損失	51
投資有価証券売却損	31
投資有価証券評価損	129
関係会社整理損	1
関係会社貸倒引当金繰入額	0
特別損失合計	245
税金等調整前四半期純利益	2,261
法人税、住民税及び事業税	605
法人税等調整額	1,404
法人税等合計	2,010
少数株主利益	342
四半期純損失(△)	△92

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,741
減価償却費	2,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△854
受取利息及び受取配当金	△1,416
支払利息	4,221
持分法による投資損益 (△は益)	413
有形固定資産処分損益 (△は益)	56
減損損失	247
投資有価証券売却損益 (△は益)	△645
投資有価証券評価損益 (△は益)	364
売上債権の増減額 (△は増加)	17,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,807
その他	3,645
小計	8,692
利息及び配当金の受取額	1,489
利息の支払額	△3,536
法人税等の支払額	△4,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	47
有形固定資産の取得による支出	△2,303
有形固定資産の売却による収入	206
無形固定資産の取得による支出	△373
投資有価証券の取得による支出	△140
投資有価証券の売却による収入	1,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△631
貸付金の回収による収入	1,712
その他	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,032
長期借入れによる収入	11,250
長期借入金の返済による支出	△18,414
少数株主からの払込みによる収入	100
その他	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,926
現金及び現金同等物の期首残高	74,437
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 66,203

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、金桜食品、Shintoa(UK)、Shintoa International、アルカン名古屋、アルミリサイクル、新東亜石油、シントウアフレッシュ、Hopewell-Kanematsu China Development Holdings、Aries Motor、Aries Power Equipment、Ten Points の11社を重要性の増加により新たに連結の範囲に含め、合併にともなう解散のため日本ティー・ケー・イーを連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新規設立によりKKGソルテックを連結の範囲に含め、清算により島武を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新規取得により長澤商事を連結の範囲に含め、合併にともなう解散によりニッポン食品を連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 90社</p>
2. 持分法の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、金桜食品、Shintoa(UK)、Shintoa International、アルカン名古屋、アルミリサイクル、新東亜石油、シントウアフレッシュ、Hopewell-Kanematsu China Development Holdings、Aries Motor、Aries Power Equipment、Ten Points の11社を連結子会社への移行により持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、清算により兼松環境サービス、Green Ethanolを持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社数 7社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新規取得によりミラクル販売を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>②持分法適用関連会社数 28社</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 (たな卸資産)</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1,412百万円、税金等調整前四半期純利益は1,970百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算手続上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">71,060百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,277百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,663百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,043百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は13,149百万円、受取手形裏書譲 渡高は144百万円であります。なお、受取手形割引高 に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済 未済の銀行手形買取残高は7,780百万円であります。</p> <p>※5. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理をしており ます。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会 計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	71,060百万円	販売用不動産	4,788	原材料及び貯蔵品	1,406	仕掛品	1,021	計	78,277百万円	Century Textile Industry	514百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	176	その他	2,943	計	4,043百万円	受取手形	2,670百万円	支払手形	2,660百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">64,217百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,737</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,211</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,860百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,363百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,285百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は16,447百万円、受取手形裏書譲 渡高は146百万円であります。なお、受取手形割引高 に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済 未済の銀行手形買取残高は10,353百万円であります。</p> <p>5. _____</p>	商品及び製品	64,217百万円	販売用不動産	5,737	原材料及び貯蔵品	1,211	仕掛品	693	計	71,860百万円	Century Textile Industry	566百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	193	その他	4,117	計	5,285百万円
商品及び製品	71,060百万円																																												
販売用不動産	4,788																																												
原材料及び貯蔵品	1,406																																												
仕掛品	1,021																																												
計	78,277百万円																																												
Century Textile Industry	514百万円																																												
True Corporation Public	407																																												
ジャパンロジスティクス	176																																												
その他	2,943																																												
計	4,043百万円																																												
受取手形	2,670百万円																																												
支払手形	2,660百万円																																												
商品及び製品	64,217百万円																																												
販売用不動産	5,737																																												
原材料及び貯蔵品	1,211																																												
仕掛品	693																																												
計	71,860百万円																																												
Century Textile Industry	566百万円																																												
True Corporation Public	407																																												
ジャパンロジスティクス	193																																												
その他	4,117																																												
計	5,285百万円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び賞与	20,128百万円
貸倒引当金繰入額	242百万円
※2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用にともなう期首時点のたな卸資産に係る簿価切下額であります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び賞与	6,601百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	66,471百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△268
現金及び現金同等物	<u>66,203百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 422,501千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,154千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	62,775	89,878	51,405	68,138	6,468	278,665	—	278,665
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	36	2	766	14	14	835	(835)	—
計	62,811	89,881	52,171	68,152	6,483	279,500	(835)	278,665
営業利益又は営業損失(△)	1,002	686	1,981	476	△657	3,490	170	3,660

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	I T (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	209,086	258,272	183,772	239,557	25,066	915,754	—	915,754
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	46	9	886	53	49	1,045	(1,045)	—
計	209,132	258,281	184,658	239,610	25,115	916,800	(1,045)	915,754
営業利益又は営業損失(△)	5,135	3,538	6,414	2,085	△837	16,336	556	16,893

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別集計を行い、区分しております。)

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおりであります。
3. 会計処理の方法の変更
 - (1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はI Tで117百万円、食品・食糧で469百万円、鉄鋼・プラントで2百万円、ライフサイエンス・エネルギーで201百万円、その他で621百万円減少しております。
 - (2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は鉄鋼・プラントで37百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	254,547	9,046	13,042	2,020	7	278,665	—	278,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,963	1,645	19,959	493	27	33,088	(33,088)	—
計	265,511	10,691	33,001	2,514	34	311,753	(33,088)	278,665
営業利益又は営業損失(△)	1,909	203	1,314	△79	△3	3,344	316	3,660

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	831,459	35,346	38,922	9,973	52	915,754	—	915,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,876	5,169	66,459	2,547	1,006	116,057	(116,057)	—
計	872,335	40,515	105,382	12,521	1,058	1,031,812	(116,057)	915,754
営業利益又は営業損失(△)	13,265	535	2,688	248	△0	16,738	155	16,893

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア

3. 会計処理の方法の変更

- (1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で1,393百万円、アジアで8百万円、北米で10百万円減少しております。
- (2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (2)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が北米で37百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,690	15,326	3,608	7,479	63,104
II 連結売上高（百万円）					278,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	5.5	1.3	2.7	22.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	165,962	42,466	15,260	21,217	244,906
II 連結売上高（百万円）					915,754
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	4.6	1.7	2.3	26.7

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ

(4) その他の地域 オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末において、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものについて前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

商品を対象とするデリバティブ取引は、当企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ当該取引の契約金額等において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引			
	売建	2,840	3,021	△181
	買建	3,434	3,601	167
合 計		—	—	△14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間において該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 100.54円	1株当たり純資産額 108.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	59,614	62,239
純資産の部から控除する金額(百万円)	17,555	16,651
(うち少数株主持分)	(17,555)	(16,651)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	42,059	45,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	418,346	418,428

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	3,595	△92
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	3,595	△92
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,385	418,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにもない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。